

# 防衛デュアルユースにおける企業知財戦略

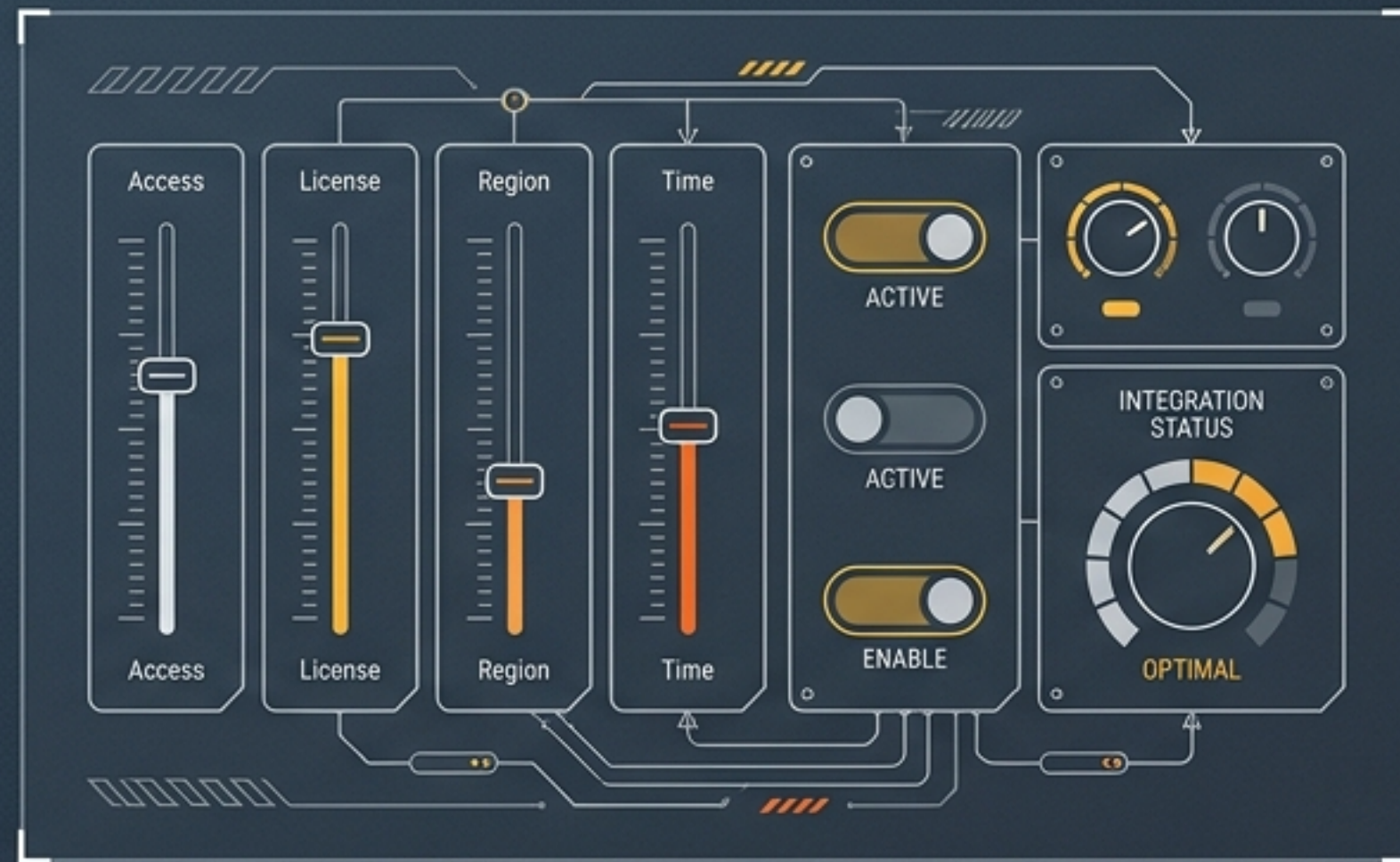
特許の独占から、権利束とデータのオーケストレーションへ  
— 実装のための戦略的プレイブック

経営層・事業責任者のための実装ガイド (Sovereign Control & Global Expansion)

# 従来の「特許件数」を追う知財戦略は、 防衛デュアルユースにおいて機能不全を起こす



「公開して独占する特許」と「隠して守る秘密」の二極論。



「権利束 (Rights Bundle)」の動的オーケストレーション。

勝敗を分けるのは特許の所有権ではない。  
商用コアを守りながら、任務継続・競争調達・同盟国連携に必要な「利用権」を設計し、  
データ・ソフトウェア・秘密を一体運用する能力である。

# 経営陣が目指すべき3つの最適解： 任務継続 × 成長機会 × 技術安保



## 任務継続 (Mission Availability)

有事・停止・倒産時も顧客は  
運用・修理できるか？

指標：復旧時間、代替サプライヤー、  
エグジット訓練。

## 技術安保 (Technology Security)

クラウンジュエルと機微データを  
最小限の者だけが扱っているか？

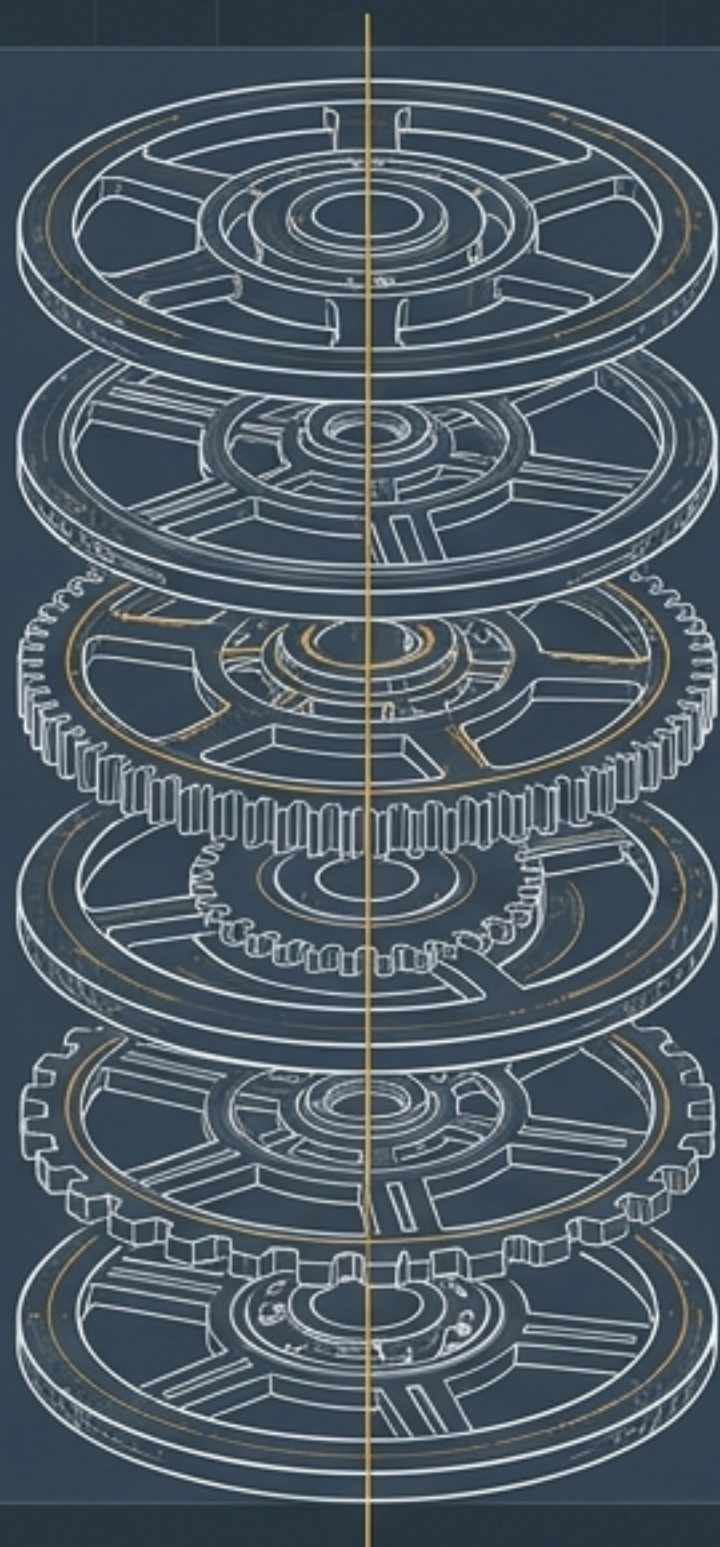
指標：機密アクセスレビュー、オ  
フボーディング時間、例外処理件数。

## 成長機会 (Growth Optionality)

商用再利用、海外展開、M&Aの  
選択肢が残るか？

指標：背景資産 (Background IP) の  
再利用率、輸出可能モジュール比率。

# 「所有権の錯覚」からの脱却：知財を6層の「権利の束」として再定義する



Layer 1: Ownership (所有権) —  
誰が権利者か（共有持分・従業員発明）。

Layer 2: Deliverable (納入物) —  
何を、どの形式で納めるか（ソース、テストデータ、ツール）。

Layer 3: License (利用権) —  
誰が何目的で使えるか（政府目的、同盟国、第三者保守）。

Layer 4: Access (アクセス権) —  
実際に誰が取得できるか（クラウドテナント、退職者、外国人）。

Layer 5: Assurance (保証) —  
来歴・再現性を証明できるか（SBOM、バージョン、ハッシュ）。

Layer 6: Regulatory (規制) —  
輸出・秘密・公表を許されるか（アクセス権があっても法令で制約）。

権利があっても納入されなければ使えず、納入されても規制上アクセスできなければ実用にならない。これらを個別に交渉する。

# 3層のリングフェンス：政府資金と顧客要件による「商用コアの汚染」を防ぐ

防衛ミッション層 (Defense Mission Layer)  
混合資金や防衛特有のロジック。  
防御: モジュール境界でのインターフェース分離。

防衛ミッション層 (Defense Mission Layer)  
混合資金や防衛特有のロジック。  
防御: モジュール境界でのインターフェース分離。

商用共通コア (Commercial Core)  
民間資金のみ。商用再利用・海外移転の自由度を維持。  
防御: 資金源・発明記録の完全な分離。

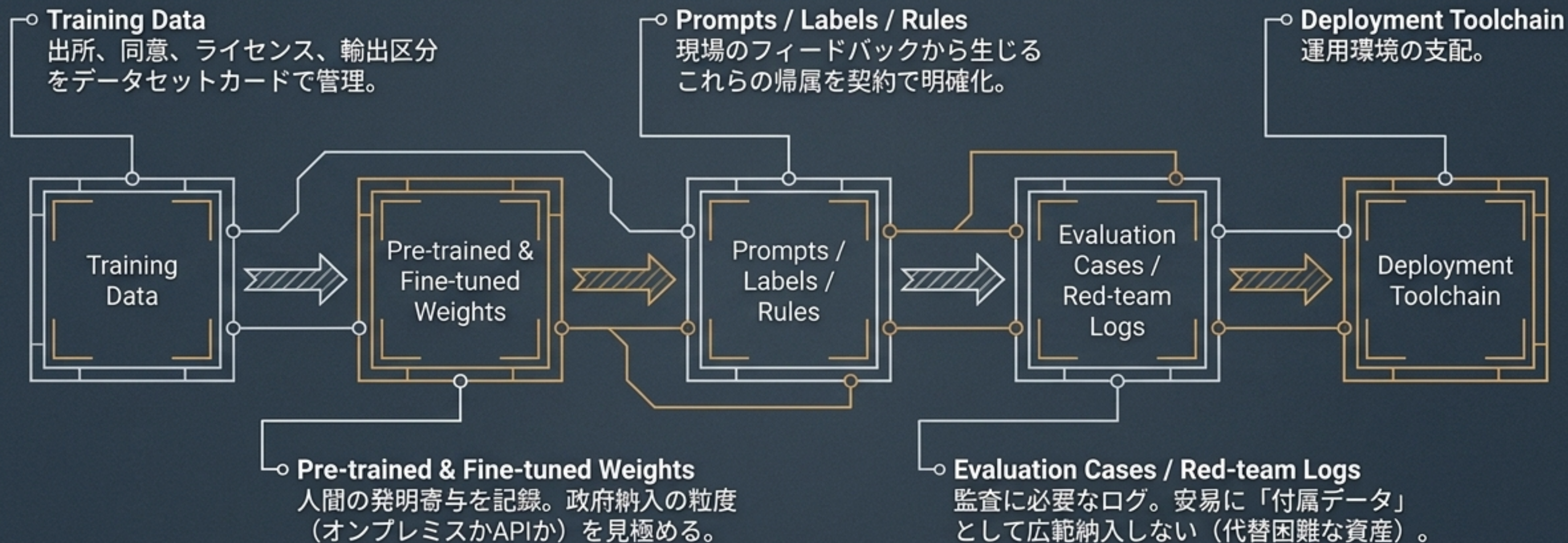
顧客・運用固有層 (Customer/Op-Specific Layer)  
顧客の運用データ、特定任務のパラメータ。  
防御: 無制限なデータ再利用の禁止（任務安全の担保）。

共通コアへ政府資金の成果や顧客固有データが混入すれば、商用再利用や海外移転の自由度を即座に失う。技術・会計・契約を一致させた分離が必須。

# グローバル・エコシステム比較：日・米・欧で異なる「ゲームのルール」

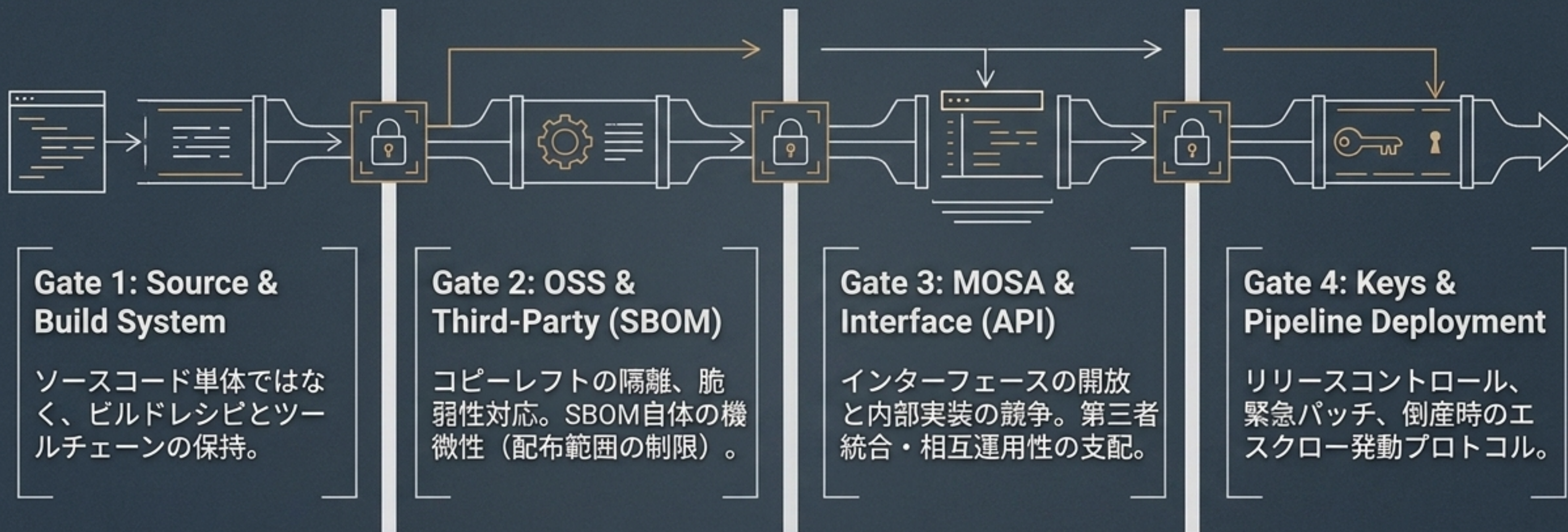
|           | 日本 (Japan)                      | 米国 DoD (US)                                               | EU / NATO                        |
|-----------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 企業帰属の基本   | 日本版バイ・ドール、ATLA特約等により条件付きで企業帰属可。 | 契約者がタイトルを保持 (Bayh-Dole等)。                                 | EDFは受益者帰属原則、DIANAは参加企業のIPを取得しない。 |
| 政府の利用権・要求 | 公共目的、無償実施、未活用時の権利。              | 資金源別の標準利用権 (Unlimited / GPR / Limited)、MOSAによるインターフェース要求。 | 非関連第三国への移転・ライセンスに厳格な事前通知と制限。     |
| 域外支配・輸出統制 | 輸出管理、特許出願非公開制度、重要経済安保情報。        | EAR/ITAR (Deemed export含む)、CUI、外資規制。                      | 非関連第三国による「支配・制約」の徹底排除。           |
| 主要な実務リスク  | 制度の分散、ソフトウェア・データ契約の標準化途上。       | 運用段階のデータ不足によるベンダーロックインの頻発。                                | コンソーシアム内の複雑な制約と国別輸出ルールの交錯。       |

# AI時代のクラウンジュエル解剖図： 「モデルウェイト」単体の議論からの脱却



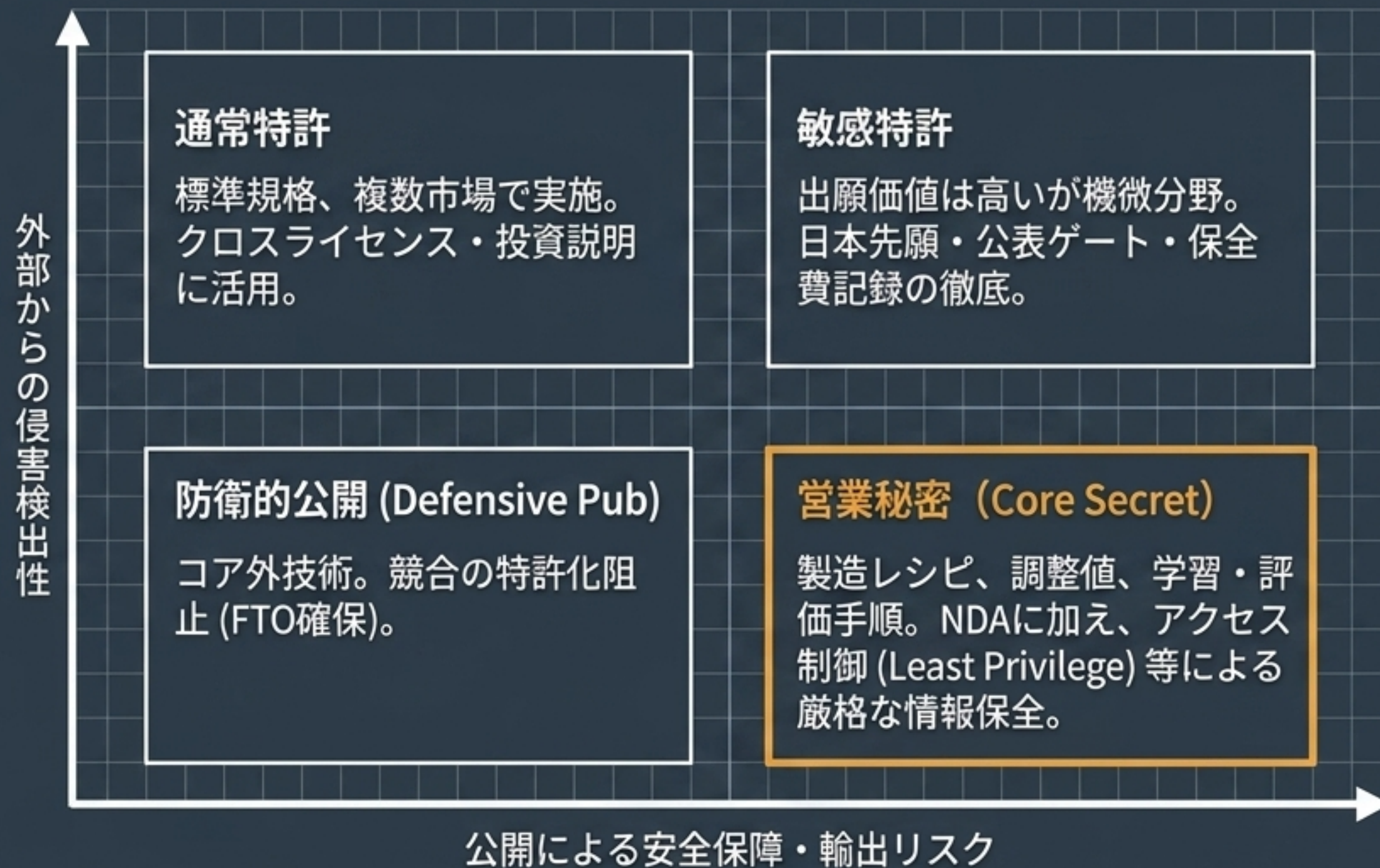
AIの競争力・主権性は単一のタイトルでは測れない。  
運用フィードバックや失敗例、安全基準こそが代替困難な資産となる。

# ソフトウェアとAPIの支配権： ソースコードの著作権より「運用支配力」



米国（GAO報告）が示す通り、権利があってもツールチェーンやテスト環境がなければ改修できず、ベンダーロックインに陥る。

# 戦略的選択マトリクス：公開（特許）と秘匿（営業秘密）の境界線



特許出願件数はもはやKPIではない。侵害検出性と技術流出リスクを天秤にかけ、3年ごと、またはM&A・輸出時に再評価する。

# 先進企業に学ぶ実装の教訓： 米国テックプラットフォーマーの知財アーキテクチャ

## Palantir (IP Portfolio & Data Separation)

**戦略:** 特定の特許に依存せず、秘密・契約・ワークフローをポートフォリオ化。

**教訓:** 顧客データを「取得しない・限定処理する」設計が、機微顧客の信頼獲得と横展開を両立する。

## Anduril (Open Data Model vs. Proprietary SDK)

**戦略:** オープンなデータモデル・APIと、自社の独自SDK権利の両立。

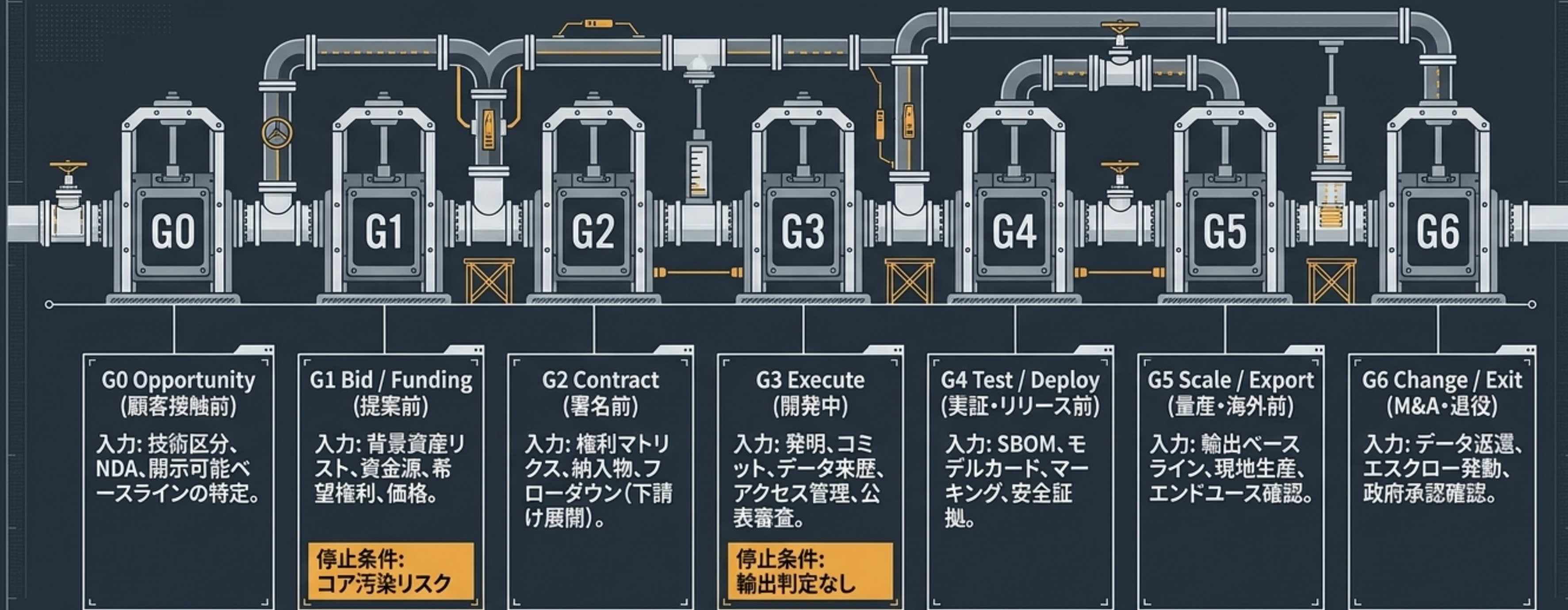
**教訓:** 互換性実装向けの限定的ライセンス。オープンAPIは「プラットフォーム置換権」と同義ではない。

## Shield AI (Platform Use & Sovereign Mission IP)

**戦略:** 顧客が構築したミッション固有IPの権利保持を訴求。

**教訓:** 外国プラットフォーム上でも、ミッション固有のロジック・データ・テスト証拠を「主権レイヤー」として国内に残すことが可能。

# 統合リスク管理の6つのステージゲート： 「提案」から「退役」までのパイプライン



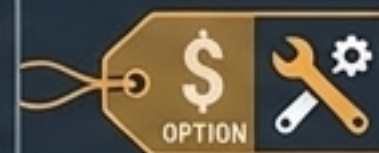
# 政府権利のメニュー化と価格設定： 「最大権利」ではなく「Minimum Sufficient Rights」を提示

政府内運用・訓練：非独占・無償（価格込み）。【除外：商用利用・公開】



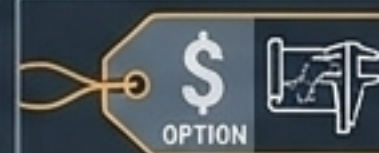
INCLUDED /  
BASE PRICE

有機整備・修理：OMITデータとツール、必要な改変権。【詳細製造データは別価格】



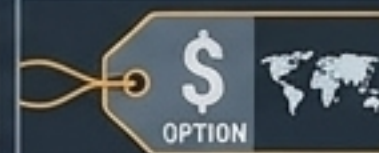
OPTIONAL /  
ADD-ON

競争調達：インターフェース、Form/Fit/Functionの第三者開示。【コア実装は除外】



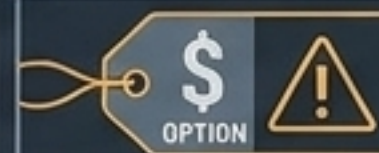
OPTIONAL /  
ADD-ON

同盟国運用：指定国・プログラム限定。【輸出ライセンス条件を停止条件化】



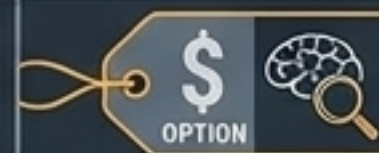
OPTIONAL /  
ADD-ON

緊急・倒産・停止時：トリガー限定のステップイン、エスクロー。【通常時は非発動】



OPTIONAL /  
ADD-ON

AI改善・監査：運用データ利用、独立評価。【ウェイト・データ持出しを限定】



OPTIONAL /  
ADD-ON

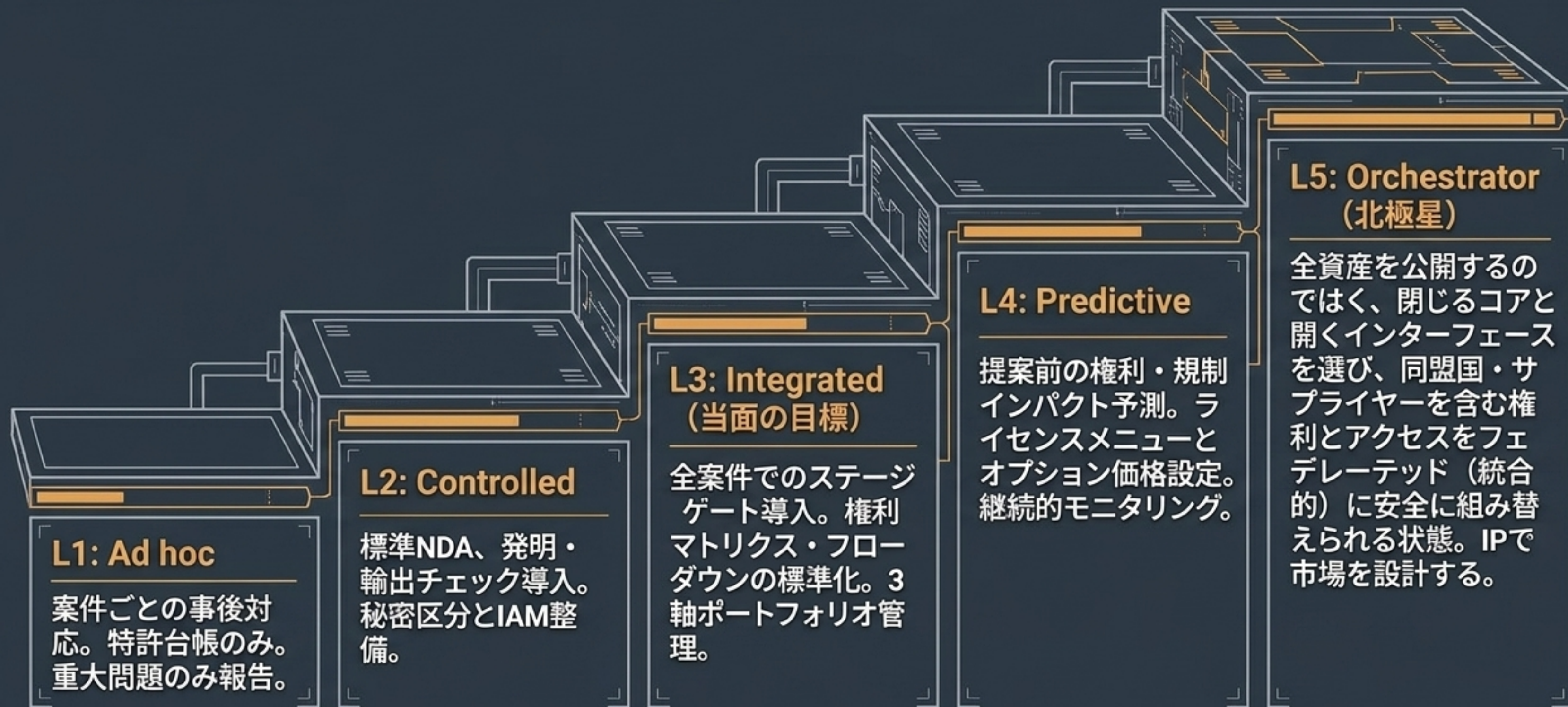
追加権利は無料の附属物ではない。競争機会の喪失や長期保存コストを見積もり、オプション価格やマイルストーンに反映させる。

# プロダクトライン設計とフォーク戦略： 共通アーキテクチャから3つの版を生成する



後から文書を差し替えるのではなく、機能・データ・鍵・サポートをポリシーで組み替える。版ごとの権利・輸出ベースラインを固定する。

# 知財戦略の成熟度モデル：「Ad-hoc」な対応から、市場を設計する「Orchestrator」へ



# 実装ロードマップ：明日から着手する90日・1年・3年のアクションプラン

## Day 1 - 90 Days (基盤構築)

- ◆ 経営スポンサーの決定と、3軸（任務継続・成長・安保）のリスク許容度の承認。
- ◆ 上位20案件・50資産の迅速スキャン（資金源、政府権利、輸出、サプライヤー）。
- ◆ 権利マトリクス、リリースゲート、フローダウンの標準ひな形作成。重大ギャップのレッドリスト化。

## 1 Year (部門横断運用)

- ◆ 資産IDでの特許、リポジトリ、契約、輸出、IAMの連結。
- ◆ 全新規提案での権利レビュー、全リリースでの保証レビューの必須化。
- ◆ 重要システムにおける代替API、エスクロー、サプライヤー切り替えの継続性演習。

## 3 Years (オーケストレーション)

- ◆ 国内・同盟国・輸出版のプロダクトライン標準化。
- ◆ 政府権利のユースケースメニュー化とオプション価格提案の定着。
- ◆ 同盟国パートナーとのフェデレーテッドなデータ管理と共同運用。知財・セキュリティ・輸出KPIの統合ダッシュボード化。